



日比谷総合設備株式会社

日比谷総合設備
グループ

2021
CORPORATE
REPORT

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

トップメッセージ

「第7次中期経営計画」をスタートさせて

当社グループでは2020年度より“コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上”、“人財×技術”で持続可能な社会の実現に貢献”を基本方針として、第7次中期経営計画をスタートさせました。第7次中期経営計画では前中期経営計画をさらに進化させ、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」や「ESG」といった社会課題に積極的に取り組んでまいります。

コア事業の収益力強化の取り組み

コスト競争をはじめとした事業環境が厳しさを増しつつありますが、長年NTTグループ様の設備関連業務で経験・実績を積み重ね、それとともに培った品質と信頼に基づき、様々なお客様からリピートオーダーをいただけるようになってまいりました。またリニューアル工事においては、2021年3月期における受注実績に占める比率が65.7%に拡大しております。この強みを活かして中長期にわたる“ビルまるごと提案”を今まで以上に加速し、引き続きリニューアル工事の積極的な拡充に取り組んでまいります。

一方、品質の向上においては、組織横断的なチームを組んで施工部門をサポートする“ONE TEAM活動”や、現場を熟知した施工責任者等が現場でのヒアリングを通じて課題解決に早期に取り組む“Face to Face活動”など、現場をフォローする体制の強化が成果を発揮しております。また相乗効果として、原価低減やリスク軽減等による利益の改善、若手育成にもつながっております。

新たな事業機会の創出に向けて

2020年7月に立ち上げたDXビジネス推進室(2021年6月DXビジネス推進部に昇格)を主軸として、新たな事業機会の創出を推進しながら、DXを新たなコア・バリューとして構築していく取り組みを行っております。DXビジネス・BIM推進・施工管理効率化・基幹システム更新・データベース構築・業務自動化、技術力向上の7つの施策を同時に進行し、ソリューションビジネスの拡大とワークスタイルの変革につなげてまいります。

持続可能な社会の実現に貢献する

「ESG」への対応は、重要な経営課題の一つと認識しております。

事業活動を通じた取り組みとして、“ビルまるごと提案”や“リニューアルZEB*”等を活用したリニューアル事業を拡充するほか、全国の自治体様が取り組む省エネ・省CO₂やBCP対策等を起点とした環境事業にも多く携わらせていただいております。

一方、社内の取り組みにおきましては、経営資源である「人財」に向けた施策として、働き方改革“Smart WORK”の推進とダイバーシティに注力しております。2020年度はテレワーク環境の整備や女性活躍を推進してまいりました。2021年度は、シニア社員の継続的な雇用や健康増進を図る現在の施策、制度をさらに充実させ、拡大していきます。

2021年6月に設置したESG推進室をはじめ、体制や制度の整備・強化を推し進め、環境・社会・ガバナンスを中心に据えた経営を実現してまいります。

2020年度に策定いたしました10年後を見据えた長期ビジョン『HIBIYA未来創造』のもと、私たちは“グリーンエンジニアリング企業”として成長を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

引き続き、当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

※リニューアル案件においてZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物)化を目指す当社グループの取り組み

目次

編集方針/目次	1
トップメッセージ	2
経営ビジョン	3
日比谷総合設備グループの歩み	5
》事業紹介・経営概況	
日比谷総合設備グループの総合力	7
空気調和設備	9
給排水衛生設備	10
電気設備	11
連結子会社	12
第7次中期経営計画 取り組み	13
》CSR活動報告	
お客様とともに	15
地域社会とともに	20
地球環境のために	21
お取引先とともに	24
株主の皆様とともに	25
従業員とともに	27
CSRマネジメント	29
》会社情報・財務情報	
会社情報・財務情報	31

編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

「事業=CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

対象期間

2020年4月1日から2021年3月31日を中心として作成

対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年度版)

代表取締役社長
黒田 長裕



経営ビジョン

》 経営理念「HIBIYA Vision」

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一体感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーの皆様に対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

 HIBIYA Vision [行動指針]「ありがたい姿・あるべき姿」
<https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/company/vision.html>

第7次中期経営計画について

基本方針

コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上

「人財×技術」で持続可能な社会の実現に貢献

■ 数値目標(最終年度)

受注高 800 億円	売上高 800 億円	営業利益 45 億円	親会社株主に帰属する当期純利益 35 億円	ROE 6.0 %以上
---------------	---------------	---------------	--------------------------	----------------

基本戦略

<p>営業戦略</p> <p>様々なステークホルダーとの共創によるLCトータルソリューションの進化</p> <p>新たな顧客基盤の創出 高付加価値ビジネスの拡大</p>	<p>技術戦略</p> <p>技術の高度化による生産性向上</p> <p>技術力・競争力 安全・品質</p>
<p>人財戦略</p> <p>働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性(ダイバーシティ)</p> <p>人財ダイバーシティ ワークスタイル変革 健康増進</p>	<p>ガバナンス</p> <p>会社経営の健全性を確保</p> <p>内部統制システムの整備 コンプライアンス体制の充実 透明性の確保</p>

》 各ステークホルダーの皆様に対する基本姿勢

ステークホルダーの皆様との関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示していきます。

お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

社会・地域に対して

- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的に地域社会への参画・活動を推進します。

取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工事の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち、連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

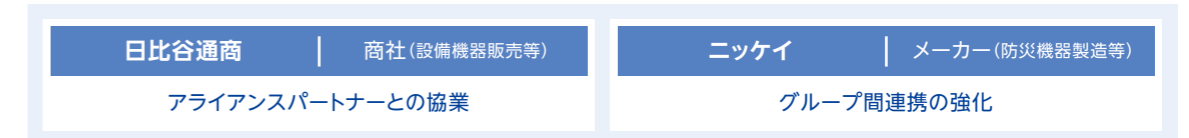
地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

*Fun to share: 環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

■ グループ戦略

グループのバリューチェーンを有機的に展開



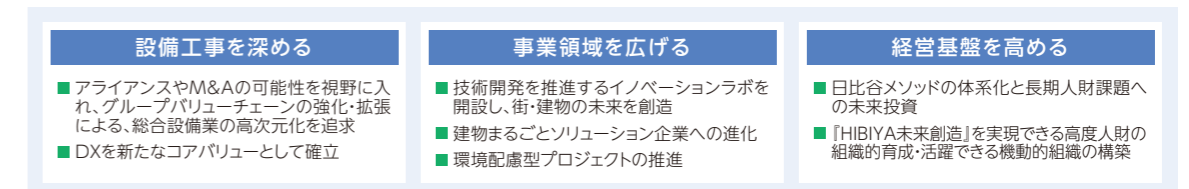
■ ESGへの対応

持続可能な社会実現に貢献し、企業価値向上を目指す



■ HIBIYA未来創造

「未来の街・建物の姿を想像、新たな付加価値を創造」をコンセプトに下記のテーマを掲げ、日比谷の未来に向け取り組んでいく



■ 財務戦略

第7次中期経営計画実現に向けた収益基盤の強化による持続的成長



日比谷総合設備グループの歩み

グループ沿革

1966年

- 日比谷総合設備(株)を設立
- 建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- 東京設備(株)・大恵工事(株)を吸収合併

1967年

- 「社報 日比谷」創刊

1968年

- (株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- 研究開発室を開設

1972年

- (株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- 第1回安全衛生委員会を開催

1974年

- 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

1976年

- 従業員持株会が発足

1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

1980年

- 協力会と初の安全大会を開催

1981年

- 「日比谷技報」創刊

1989年

- 野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

1991年

- ひびや労働組合発足

1995年

- 日比谷通商(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

1999年

- 本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ホームページを開設

2001年

- 中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- 東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

2003年

- ニッケイ(株)を子会社化

2004年

- 東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

2005年

- CSR推進室を設置
- 内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

2008年

- (株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

2010年

- HITエンジニアリング(株)(旧:富山工場(株))を完全子会社化

2014年

- ISO27001認証取得
- 「購買ホットライン」相談室を設置

2016年

- 創業50周年を迎える

2016年

- 羽田安全研修センター開所

2017年

- 本社移転

2018年

- 日比谷情報広場開設

2019年

- えるぼし(2つ星)取得

1960

1970

1980

1990

2000

2010

1969年

焼却炉・配電盤生産開始



1976年

ガスタービン発電機「HGT500」を発売
防災用発電装置として日本内燃力発電設備協会の型式認定を受け、ディーゼル全盛の時代に、全く新しいトータルエネルギーシステムの普及を目指して果敢に営業活動を行った結果、非常用、防災用として好調な売れ行きを見せました。

1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)
創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



1969年

近畿電電ビル(空調・衛生・電気)
当時まだ“自社のみでは不可能”と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。

1983年

静電気除去装置「ビビオンゼット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

1984年

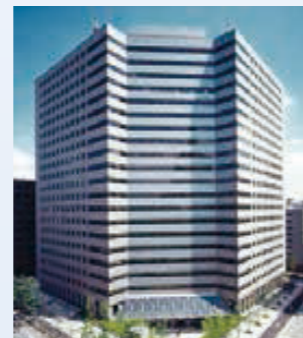
電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発



1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)
テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。

1990年

BAS[BEAT-M21]を開発・導入
(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

1993年

WAKENETシステム首都圏導入
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。



1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)
日本最大手の醤油醸造メーカーの本社社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築奨励賞を受賞しました。

2003年

「3E. SUPPORT」を開発
環境改善、省エネルギーの実現、維持管理コストの削減を管理・支援するシステムです。

2007年

非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」を開発



2004年

江田島幹部候補生学校(空調・衛生)
1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築“西の横綱”ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。



2012年

東京駅丸の内駅舎(衛生)

2012年

電力削減に貢献する照明制御システム「スマート・ライティング・コントローラ」を開発

2013年

操作を自動化しコストを抑え、効率的に省エネを実現する「HA-BEMS」を開発

2015年

3Dスキャナー活用による業務効率化の本格稼働



2017年

住友不動産麻布十番ビル(空調・衛生)



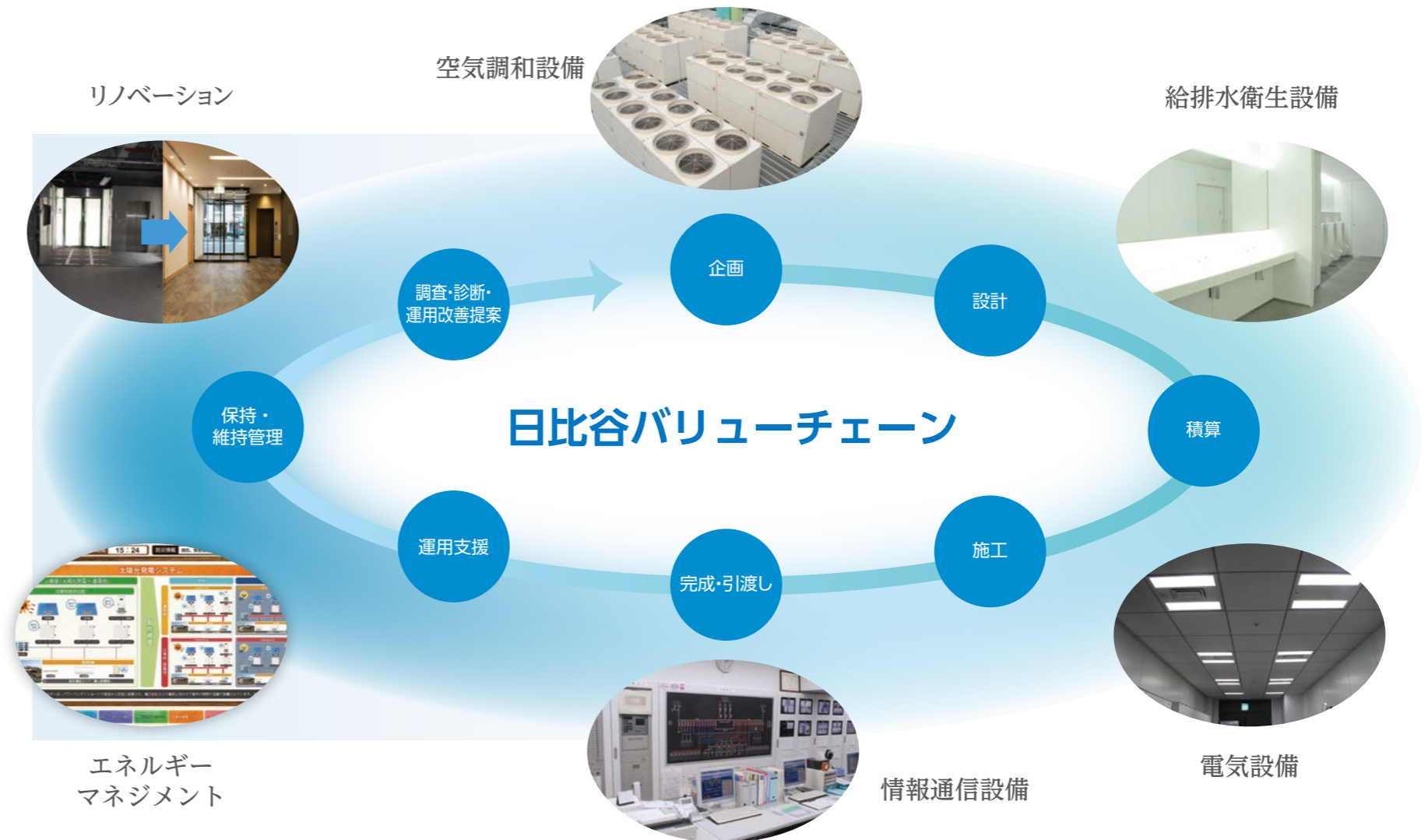
2019年

渋谷スクランブルスクエア(衛生)

日比谷総合設備グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。
それが生み出す品質と実績。
快適な空間を創造し、
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

日比谷総合設備は総合エンジニアリングサービス企業として
幅広い施設に携わり設備業界をリードしてきました。建物をつくるうえで
欠かすことが出来ない空気調和設備・給排水衛生設備・電気設備・情報通信設備の
4分野を業務の核としながら、省エネ・CO₂削減コンサルティングの視点で取り組む
「エネルギーマネジメント」にも取り組んでいます。
これらの業務が互いに連動し、総合的に最適な環境を創造できるのが
日比谷総合設備の特徴です。



グループ連携マップ

第7次中期経営計画ではグループ戦略として「グループのバリューチェーンを有機的に展開」を掲げております。
アライアンスパートナーとの協業、グループ間連携の強化を推進し、引き続きグループ一体となった経営に取り組んでまいります。



連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷総合設備グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

(2021年3月現在)

日比谷通商株式会社

設立：1961年6月24日
年商：102億円
従業員数：58名
事業内容：
・建築設備機器・材料の販売
・空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工
・建築設備用機器の保守整備
・情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売
・省エネ節電機器販売
・損害保険の代理業

<https://www.tsushou.co.jp/>

ニッケイ株式会社

設立：1965年3月3日
年商：25億円
従業員数：93名
事業内容：
・防火・排煙設備関連機器の製造および販売
・入退室管理機器の製造および販売

<http://www.nikkey.co.jp/>

空気調和設備

高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



▶ MIYASHITA PARK

- ① 東京都渋谷区
- ② 複合商業施設
- ③ 空調
- ④ 46,086㎡
- ⑤ 地上18階/地下2階
- ⑥ 2020年6月



▶ NTT新九品寺ビル

- ① 熊本県熊本市
- ② オフィス
- ③ 空調・給排水
- ④ 6,833㎡
- ⑤ 地上6階
- ⑥ 2020年9月

給排水衛生設備

給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。また、水処理技術などの開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



▶ ESR尼崎ディストリビューションセンター

- ① 兵庫県尼崎市
- ② 物流施設
- ③ 給排水
- ④ 388,570㎡
- ⑤ 地上6階
- ⑥ 2020年6月



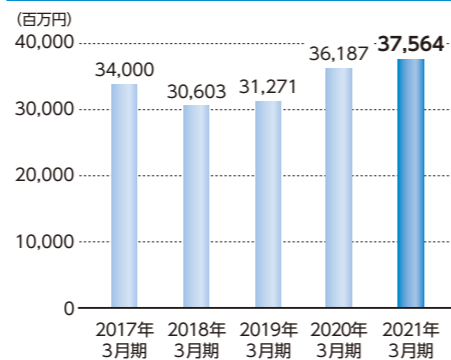
▶ 藤田医科大学 岡崎医療センター

- ① 愛知県岡崎市
- ② 病院
- ③ 給排水
- ④ 37,674㎡
- ⑤ 地上7階
- ⑥ 2020年1月

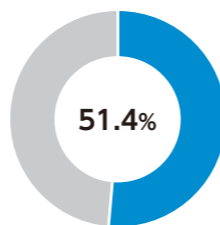
空気調和設備を構成する主な設備

- 熱源機器設備
- 空気調和機器設備
- ダクト・配管設備
- 換気設備
- 排煙設備
- 自動制御設備

売上高



売上高構成比

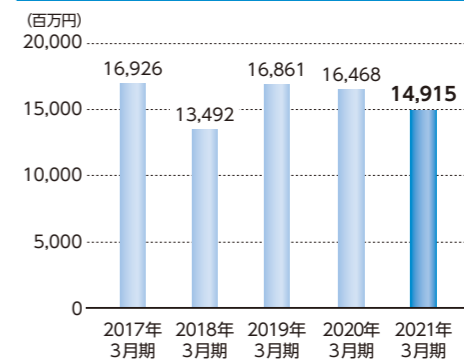


(2020年度)

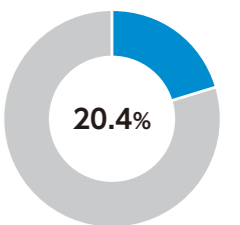
給排水衛生設備を構成する主な設備

- 給水設備
- 給湯設備
- 排水・通気設備
- 衛生器具設備
- 消火設備
- ガス設備
- 厨房設備

売上高



売上高構成比



(2020年度)

電気設備

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



msb Tamachi 田町ステーションタワーS

- ① 東京都港区
- ② オフィス・商業施設
- ③ 電気
- ④ 138,300㎡
- ⑤ 地上31階/地下2階
- ⑥ 2018年5月



医療法人社団 高裕会 深川立川病院

- ① 東京都江東区
- ② 病院
- ③ 電気
- ④ 4,255㎡
- ⑤ 地上6階
- ⑥ 2021年2月

連結子会社

お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業としてグループシナジーの追求によるLCトータルソリューションの実現に取り組んでいます。

日比谷通商(株)

商社 ▶▶ 空調・衛生・電気設備機器の販売等

FMACS空調機



空調機器エンジニアリング

※ 設置前の調査、設置後の点検等トータルにサポート



フロンガス再資源化事業(地球環境保護・循環型社会の形成)

ニッケイ(株)

メーカー ▶▶ 入退室管理システム・防災機器製造等

ダンパー(ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)



止水ダンパー

4方向リニアダンパー

ガスパー(プロパンガス放出防止器)



スパナ締め

手(ハンドル)締め

特徴

- 不時作動防止ダンパー機構内蔵(特許取得済)
- 確実な作動
- 工事調整不要

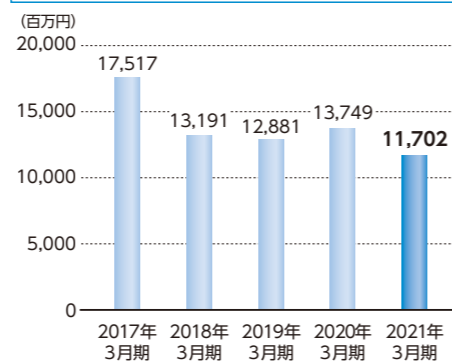
入退室管理システム「NASCA」

- 非接触型ICカードリーダー
- 指静脈認証装置

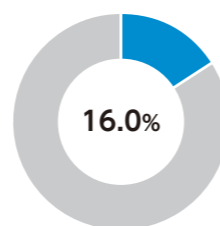
電気設備を構成する主な設備

- ・受変電設備
- ・電灯幹線
- ・避雷針設備
- ・動力設備
- ・照明・コンセント設備
- ・幹線設備
- ・防災設備
- ・自家発電設備
- ・中央監視設備

売上高

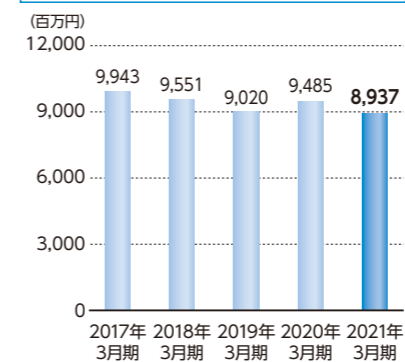


売上高構成比

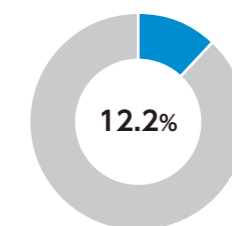


(2020年度)

売上高



売上高構成比



(2020年度)

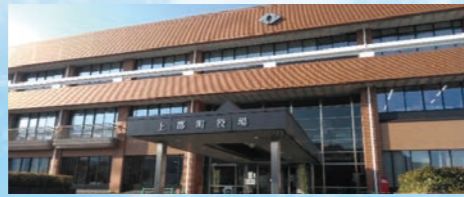
第7次中期経営計画の取り組み

営業戦略 自治体庁舎のリニューアルZEB化保全事業

兵庫県赤穂郡上郡町庁舎

ニーズ 老朽化した庁舎の全面改修 温室効果ガス排出量大幅削減 ランニングコスト大幅削減

外断熱工法による外壁改修・窓の複層真空ガラスへの交換
全熱交換器への改修による省エネ効果を向上



熱負荷計算による空調機のダウンサイジングや照明LED化等
BCP対策として太陽光発電設備や蓄電池設備の構築

コンサルタント会社とのアライアンスによりZEB Ready※ 案件が竣工

設備の最適運転が行えるよう2021年度より3年間の効果検証を実施し、省エネルギー化を図る

リニューアルZEBの実績を生かし、全国の自治体へ事業展開

※ZEB Ready... エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

技術戦略 ICT技術・デジタル技術の活用

当社オフィスのスマート技術実証

環境センサー

居室ごとのCO₂濃度測定により打合せ・来客時など、人が密集する部屋においてCO₂濃度が超過していることを把握。

位置把握

在席者の位置検知の精度を上げる。

サーモカメラ

4社製品5台を導入し、各社機能比較を実施中。評価段階に入る。

CO₂濃度計測・実証の継続実施
位置情報の精度向上

今年度完了

空調・換気リニューアル事業拡大を目指す

WEBカメラ活用

現場巡視や安全・品質パトロール、危険工程立会い等に活用



社長現場巡視(北陸エリア)

バイタルセンサー

現場従事者の健康管理・安全管理
バイタルセンサーを手首に装着することにより、リアルタイムで体調レベル、身体負荷レベル、位置情報等をWEB上で確認可能

体調レベル

身体負荷レベル



熱疲労レベル

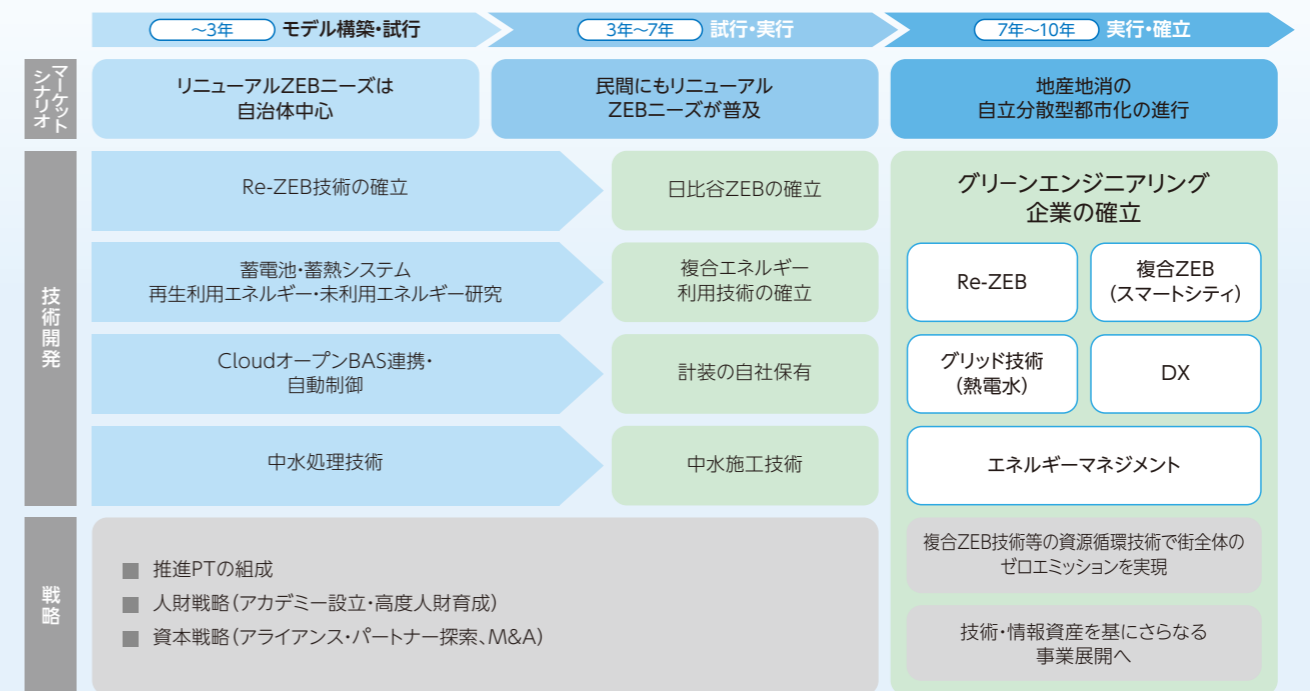
位置情報

全国の現場へ展開予定

HIBIYA未来創造

脱炭素・低炭素技術に着目し、「グリーンエンジニアリング企業」として、持続可能な社会実現に貢献します。

“グリーンエンジニアリング”確立に向けたロードマップ



DX推進

スマートオフィス等、ICT・デジタル技術を活用した設備による新たなサービスの提供や、高付加価値システムの提案および構築によるソリューションビジネスの拡大を目指します。



CSR活動
基本方針

HIBIYA Visionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「顧客満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全店で認証取得をし、一定の成果をあげることができております。これからも品質マネジメント

システム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組めます。

施工品質管理の仕組み

① 施工検討会および施工管理パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- ・ 施工中 → パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- ・ 完成後 → コスト低減等改善策についての提案・実施結果を完成後検討会にて実施

② 指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化（ポータルサイトに掲載）し、施工部門関係者で情報共有し、再発防止を図ります。

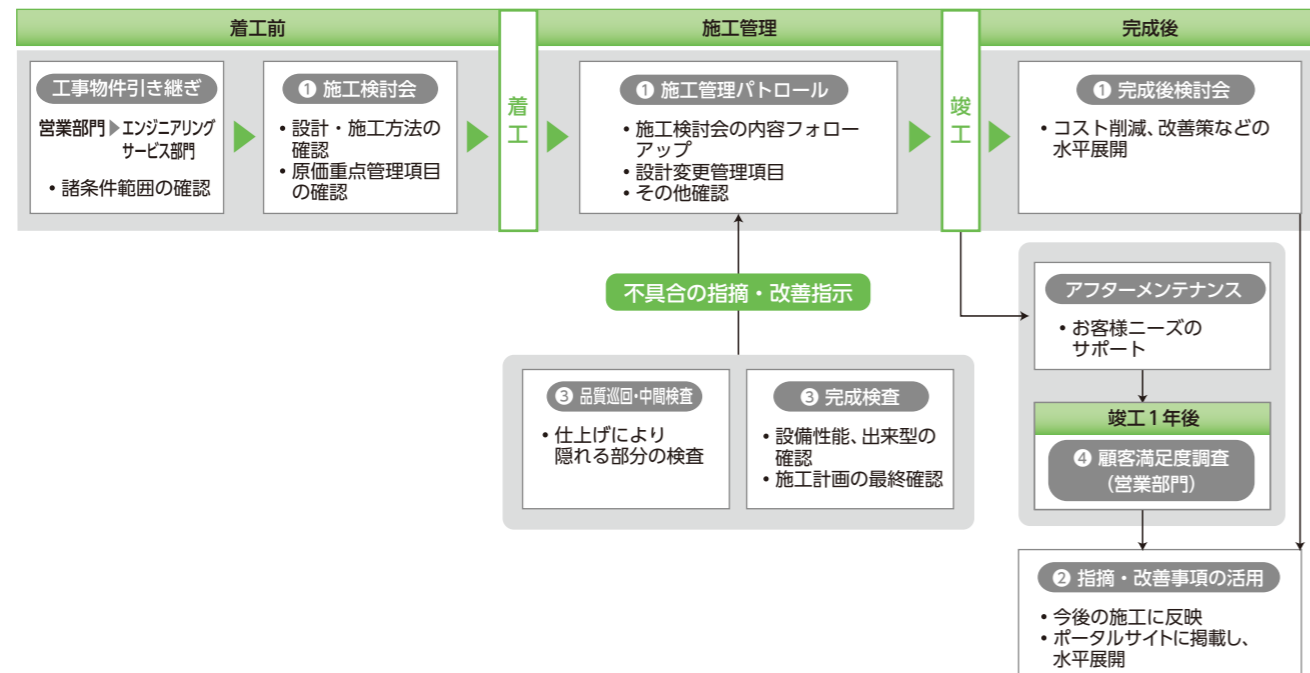
③ 品質巡回・中間検査と完成検査

完成後検査のできなくなる箇所については品質巡回・中間検査、また設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

④ 顧客満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、顧客満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

▶ 主要工事における施工品質管理の仕組み



お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、完成時にお客様や工事関係者の方々より良い事例だけでなく、改善点やご要望など様々なお言葉を頂きます。これらを「お客様の声」[現場力*向上]として毎月社員に投稿してもらい社内ポータルサイトに掲載し、社員に共有。現場からの貴重な情報として、課題改善に役立てています。

また年度内に竣工した工事を対象に「顧客満足度調査」を実施。営業・工事担当者に関するアンケートを基に分析し、結果を関係部門に水平展開して、営業活動・工事の品質向上に努めています。

* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

▶ 顧客満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2018年度	295件	81.8点
2019年度	281件	80.3点
2020年度	290件	83.9点

※ 「顧客満足度調査」は、ISO9001(品質マネジメントシステム)に準拠し各店で実施しています。結果は、全店分を集計したものです。
※ お客様評価点は70点以上を「良好」と考えています。

技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ち上げました。1件/人・年の目標で各職場(現場、社内業務)における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力会社に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

▶ 現場業務改善提案件数

期間	件数(エンジニアリングサービス部門社員+協力会社)
2018年度	397件
2019年度	438件
2020年度	551件

協力会社とのさらなる関係強化

① マイスター制度の導入運用

2018年度に導入したマイスター制度において、2020年度は24名の方が認定され、累計99名の方がマイスターとして認定され当社作業所で働いております。

マイスターとは個人を特定した称号ですが、認定された方の先輩や会社関係者、後輩からも祝福され、仕事場はもちろん家庭でも良い刺激となっているようです。

導入の目的であった安全、品質のさらなる向上、施工体系の強化、技能労働者の処遇改善とモチベーションアップのために今後も継続運用し、2021年度からはマイスターの上位資格であるプレミアムマイスターも認定予定であり、さらに有意義な制度にするとともに協力会社との関係強化を図ります。



期間	認定者数
2018年度	42名
2019年度	33名
2020年度	24名

② 協力会社との意見交換会開催

調達戦略本部では電話やメールだけのやり取りだけでなく、定期的に対面式による意見交換会を開催しています。会議の内容は好事例の水平展開や反省点の改善、施工途中の現場の問題点抽出、働き方や書類の見直し等多岐



の内容を協議し協力会社と風通しの良い環境を作ります。今後はWEBでの会議も活用していく予定です。

品質保証

■ ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) を導入し、ISO27001*認証を取得しています。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

* ISO27001: 個別的な技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

■ クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2020年度に全店で発生したクレームは71件。直接、協力会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生 の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

▶ 過去2年のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
	結露・漏水	設計・その他	性能・製品不良	その他
2019年度	70件			
	20件	18件	26件	6件
2020年度	71件			
	16件	17件	30件	8件

■ 資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心にフォローアップをして早期取得を目指しています。

▶ 主な資格取得者数 (2021年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	3名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	15名
設備設計1級建築士	6名	第1種電気工事士	75名
1級建築士	18名	1級計装士	43名
建築設備士	67名	甲種消防設備士	303名
1級管工事施工管理技士	421名	給水装置工事主任技術者	88名
1級電気工事施工管理技士	156名	指定建設業監理技術者	445名
1級土木施工管理技士	6名	建設業経理事務士	50名
1級建築施工管理技士	10名		

■ 省エネマスター制度の進化

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で設立して9年が経ちました。2020年度には19名が認証され、累計資格者は346名となりました。一方、時代は低炭素社会から脱炭素へ移行し、SDGsやESGへの取り組みが必要とされています。当社グループでは、総合エンジニアリングサービス企業の社員として知見を深めるため、プッシュ型の環境に関する情報提供、eラーニング形式の研修実施等を通じ自己研鑽に励み事業を通して社会に貢献してまいります。



工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるように様々な安全活動を実施しています。

■ 安全衛生基本理念

「人命尊重」は安全衛生活動の基本である。

安全意識の高揚と活性化を図り、快適な職場環境を形成することで「労働災害と設備事故」の撲滅を目指します。併せて「基本に忠実」を実践し、お客様のベストパートナーとして信頼に応えます。

■ 全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所ごとに協力会社による「安全衛生協会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しております。今年度は新型コロナウィルスの感染拡大防止の観点から、各店所は3密を避けた最少人数での集会等を開催いたしました。

■ 安全管理システムの活用

施工現場の業務量削減を目的に日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、サポートセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバーを通じて現場や管理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、管理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と管理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。また、2018年8月に機能のバージョンアップを行うと共にタブレット端末に対応できるようにしました。

また、2020年よりデスクにてリモートによるWEB巡視を展開し、リアルタイムな指導・教育を実現しています。

■ 安全衛生協会ポータルサイトの運用

当社ホームページにポータルサイトを構築し、全店の協力会社との安全・品質の情報共有をタイムリーに行い、羽田安全研修センターで開催中の研修スケジュールを掲載し、協力会社作業員等への受講案内・残り座席数等も公開しています。

■ 羽田安全研修センターの活用

羽田安全研修センターでは実機を使用し「見て、触って、実感する」体験型の研修を通じ、繰り返し型事故の撲滅と安全品質意識のさらなる向上を図っています。『CyberAir3』などの最新空調機器も展示しています。体験・研修コーナーにおいてはVR事故体験機を導入し、墜落・転落等を含む10項目のコンテンツにおける事故体験を行っています。2020年7月には、自動車運転中における交通事故を再現したコンテンツをさらに4項目追加し、よりリアルな実写による交通事故再現を体験することにより、安全運転教育に活用しております。設備、研修内容をより充実することにより、重大事故・繰り返し型事故の撲滅、作業員の技術力向上を図っています。また、当社安全衛生協会会員をはじめ、お客様の若手社員、NACS各社にも体験型研修を実施して



おり、NTT工事における通信事故の撲滅、一般事務所改修工事における労働災害の減少に貢献しています。

▶ 日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2020年度)

研修コース名	受講者数
NTT模様替作業員研修 (新規)	232名
NTT模様替作業員研修 (更新)	189名
安全当事者研修	773名

▶ 公的資格研修実施状況 (2020年度)

研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	20名	
職長・安全衛生責任者 能力向上教育 (協力会社)	14名	
特別教育	酸欠危険作業	8名
	低圧電気取扱い作業	21名
	足場の組立等作業	19名
	石綿障害の予防 (解体・改修)	13名
	フルハーネス型安全帯使用作業	54名

お客様との接点

社会のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め、魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

「ファシリティマネジメントフォーラム2021」 2021年2月

日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)主催の「ファシリティマネジメントフォーラム2021」において、当社のバルグリースを活用した照明更改の事例やDXの取り組みなどが紹介されました。例年は特設会場にて展示会および講演会という形式でしたが、今回は新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインで行われ、ライブ配信・オンデマンド配信で全11日間開催されました。



技術交流会「リノベーションによる付加価値向上の実績」 2020年10月

当社が提供する建物設備リノベーションによる付加価値向上の実績をテーマに「RENOVATIONを支える日比谷の技術」「自治体における付加価値の提案や実現の事例紹介」、2つの講演をオンラインで実施しました。当社は既存建物におけるリノベーション工事の提案や施工を行う一方、最近ではアライアンスを活用した自治体向けの提案・施工も積極的に展開し着実に実績を伸ばしています。今後リース会社やコンサル会社とのアライアンスをさらに強化し、高付加価値ビジネスを全国展開できるよう取り組んでまいります。



技術交流会「建物設備とDX」 2021年3月

当社が手掛ける建築設備は、DXの長足の進歩を受け、実現できる機能やその実現手段が大きく変わる可能性があります。DX化の取り組みや、先進企業の注目すべき取り組みに学び、次世代の建物設備について外部講師も迎え、全2講演、また簡単な技術紹介セッションが行われました。今後とも、様々な業界の企業とも連携しながら、多様な設備提案、そして実現に向けて取り組んでまいります。



地域の皆様との対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域の皆様と良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

■ 本店「第12回県土クリーンキャンペーン」 2020年9月

千葉県空調衛生工事業協会主催の清掃ボランティア活動が開催されました。新型コロナウイルス感染対策が続く中、天候に恵まれ広大な公園内の清掃活動に92名が参加し、汗を流しました。千葉ポートパークの海辺や芝生公園を空き缶やペットボトル・たばこの吸い殻などを拾い歩きました。公園を訪れる方々に気持ち良く利用していただくために今後も参加したいと思います。



■ 本店・千葉営業所・協力会社様「幕張新都心クリーンの日」 2020年10月

このイベントの一斉清掃活動も2004年(平成16年)から参加しています。今回は、新型コロナウイルス感染対策にて、海浜幕張駅前への集合等の中止を行い、3密を避けての開催となりました。事前に清掃エリアが決められ入居ビルであるエム・ベイポイント幕張周辺を約1時間にわたって空き缶や空き瓶、ペットボトルやビニール袋、たばこの吸い殻など様々なごみの収集をしました。



■ 九州支店「2020年 勤マルの日 ボランティア」 2020年11月

厚生労働省の勤労者マルチライフ支援事業から始まった「勤マルの日」も15回目となりました。今年はコロナ禍での活動となり、グループ全体で5名が参加しました。花苗の植替えや海岸の清掃等、参加したい活動や場所を選べることも特徴です。今回が最後の開催となったことは残念ですが、また新しくグループで参加できるボランティアを探して活動していきたいと思います。



■ 中国支店「地域清掃(地域貢献活動)」 2021年3月

広島県管工事業協会主催の地域清掃が、中国支店の所在地である白島町で開催されました。今年度2回目となります。グループから11名が参加し、これまでの最人数となりました。満開の桜と晴天の下、楽しい清掃活動ができました。人数が多かったので、日比谷カラーのマスクとビブスでPRすることができました。主催者からは「社内の良い雰囲気伝わってきます」とお声がけいただきました。



環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会の皆様にご理解いただけるよう努めています。

■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO₂削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO₂削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

■ 環境保全活動の目標と実績

生産活動、オフィス等の活動、地域活動において、概ね目標を達成いたしました。

一方「コピー用紙の低減」については、ICTツール使用の推奨を継続的に行っており、前年度より低減できたものの、目標未達となりました。

▶ 2020年度環境目標と実績／2021年度環境目標一覧

区分	活動項目	2020年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2021年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	22ページ
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認および記録	28ヶ所	28ヶ所	継続	28ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	100%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
特別管理産業廃棄物の適正処理	石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%		
オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比-36%	2010年度比-42%	継続	2010年度比-44%	23ページ
		コピー用紙使用量の低減	2013年度比-35%	2013年度比-28.5%	継続	2013年度比-41%	
		エコ推進担当者会議の開催	32回	42回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	35件	26件	継続	30件	20ページ

事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

■ 設計・工事における環境配慮

脱炭素・低炭素、資源循環への取り組み

気候変動やサステナビリティへの関心が高まる中で、日比谷総合設備では、お客様の脱炭素・省エネ・グリーンエネルギー利用に向けた提案・計画・工事・運用を実施しています。また、他社とのアライアンスを組み、自治体等の公共施設に対し照明のLED化や防災対策・省CO₂を兼ねた自立・分散型エネルギー設備の導入なども手掛けています。今後も脱炭素・低炭素、資源循環を実現する技術を活用した事業でお客様や社会に貢献していきます。

特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別管理産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。現在、資格保有者は435名です。

産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規定し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標に掲げています。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2018年度	35,795kg
2019年度	15,558kg
2020年度	10,295kg

石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

将来保有すべき技術の特定とその開発

サステナブル社会に対応した技術を有する「グリーンエンジニアリング企業」としてマーケットで認知されるように、技術開発を行っていきます。

「ZEBプランナー」として

日比谷総合設備は、低炭素社会の実現に向けた国のエネルギー政策等を踏まえ、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」登録制度に申請し、2018年2月23日に登録されました。

2020年、省CO₂事業の実績を活かし、公共建物のZEB化(※ZEB Ready)を目指した案件が竣工しました。自治体の本庁舎を対象としたZEB化改修工事を企業が担ったのは全国初の取組みとなりました。

※ZEB Ready…エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。

■ オフィスにおける省エネ活動状況

日比谷総合設備では、全社のエネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握し、推進しています。

2020年度の全社オフィス電力量はCO₂排出換算で478tでした。

■ 社有車におけるCO₂排出削減状況

日比谷総合設備では、全社有車のハイブリット化を目指しております。

工事用車両などの更改時にハイブリット車の購入を推進し、社有車使用による環境への影響の低減を図っています。

2020年度の全社の給油量は約59,000L、CO₂排出量は138tでした。

▶ 過去3年間のCO₂排出量、HV化率の年度別推移

	CO ₂ 排出量 (t)	HV化率
2018年度	144	81%
2019年度	131	88%
2020年度	138	81%

■ 「木になる紙」の購入・使用による環境貢献

日比谷総合設備では、コピー用紙の使用量削減とともに、2010年より間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の2020年度の全社購入量は約420万枚(A4サイズ換算)となり、約3.4haに相当する森林の間伐促進と約1,700kgのカーボンオフセットに貢献しました。



木になる紙

■ 本社オフィスについて

働き方改革の実現に向けてICT化推進による業務改革と意識変革のためのオフィス環境を整備しています。また、タブレット端末等をフルに活用できるように無線LANを構築しています。さらに、すべての打ち合わせ室にモニターを設置し、会議の質の向上、業務効率化、ペーパーレス化を図るとともに、出席者の意識統一も図っています。あわせて「テレワーク」や「WEB会議活用」などにも積極的に取り組んでいます。



■ 日比谷情報広場開設について

日比谷情報広場では会社概要や沿革のほか、当社が開発を手掛けた商材や施工などの保有技術をデジタルサイネージで紹介しています。加えて東京都大田区にある羽田安全研修センターの内部を360度見渡せるバーチャルツアーのコーナーも設けています。

またセミナー会場として、技術交流会なども実施しています。



お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

■ 協力会社参加型「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来の様々な施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門(安全品質管理部長、エンジニアリングサービス部門長、エンジニアリングサービス部長など)が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事故事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標の設定
施策状況の確認、社員・協力会社に対する表彰などの実施
- 安全パトロール・品質巡回
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握
全店の工程表の回覧と危険工程の立会等の確認(毎週末)

■ 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、協力会社と一致協力して安全衛生活活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2020年12月「安全表彰式」の様子。表彰者は壇上で間隔を空けて立ち、授与者・受賞者共にフェイスシールドを着用。

■ 中間検査の強化による不具合発生未然防止

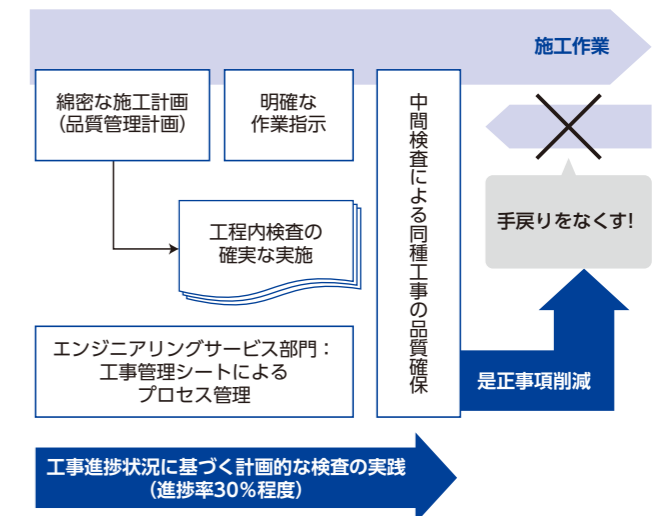
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場(注力領域)に合った品質管理計画に基づく「中間検査・品質巡回(上位者品質パトロール含む)」を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合の品質計画に従った適切な措置
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

▶ 現場の施工品質管理の仕組み



株主の皆様とのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家の皆様と直接交流できる様々な双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

■ コミュニケーションツールの活用

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に取り組んでまいります。



2021年8月にホームページのサイトをリニューアル公開しました。



■ 株主の皆様との信頼関係

株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主の皆様との決意をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。



■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家の皆様へ経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

機関投資家向け決算説明会

2021年5月にアナリスト、ファンドマネージャー（証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家）およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会（WEB）を開催しました。



説明会では決算概要や第7次中期経営計画の成果や取り組みなどについて説明を行いました。

個人投資家向け会社説明会

2021年6月に個人投資家に向けて会社説明会（WEB）を開催しました。説明会では下記質問等が寄せられました。

- 近年では脱炭素化に向けて各企業が取り組んでいますが、御社の取り組みを教えてくださいませんか。
- データセンターは今後もDXにより伸びていくと思いますが、売り上げを伸ばすことができるのか、また、その施策はあるのかを教えてくださいませんか。
- 御社は設計施工による売り上げが大半ですが、今後、維持管理によって売り上げを伸ばす計画はあるのでしょうか。
- 第7次中期経営計画の売り上げ目標と注力する事業分野について教えてください。また、目標の達成に向けた課題、その対応についてもお考えをお聞かせください。



■ 配当・株主還元施策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しております。2020年度の期末配当金につきましては、1株につき40円、中間配当の40円を含めた1株当たりの年間配当金は、前期と同様80円としました。また、当社は資本効率の

向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。

次期配当金につきましては、引き続き長期的かつ安定的な配当の継続を念頭に、当期の80円と同額の1株につき中間・期末ともに40円、年間80円を予定しております。

▶ 株式数・株主数（2021年3月31日現在）

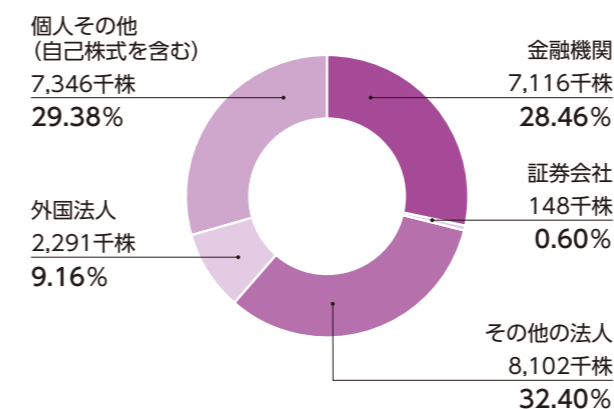
発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	25,006,321 株
株主数	3,440 名

▶ 大株主の状況（2021年3月31日現在）

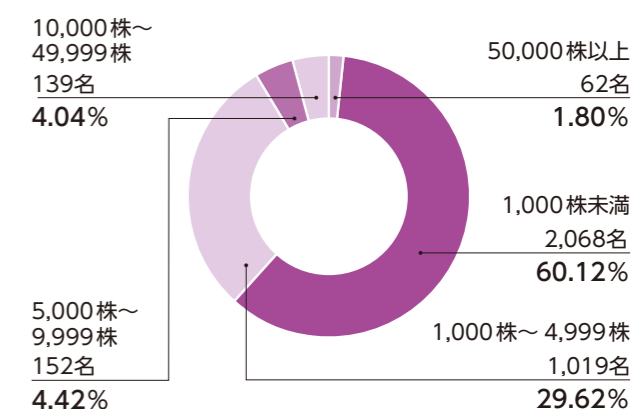
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,512	6.29
日比谷総合設備取引先持株会	1,327	5.52
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.82
住友不動産株式会社	920	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社百十四銀行口）	900	3.74
日比谷総合設備従業員持株会	719	2.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	699	2.90
一般社団法人電気通信共済会	698	2.90
共立建設株式会社	594	2.47
株式会社協和エクシオ	530	2.20

（注）持株比率は、自己株式936千株を控除して計算しております。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



多様な人財の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にす風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種表彰制度を設けています。

社内研修制度の充実

人財の育成と高度化に向けて職種別各種研修制度の充実を図っています。また新入社員やキャリアパス研修だけでなく、共通系社員のスキルアップ研修などにも力を入れています。その他にもコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修、メンタルトレーニング研修の実施、異業種交流会等も積極的に開催しています。

女性活躍推進について

女性社員同士のコミュニティの確立、それぞれのキャリアプランの構築を目的とした「女性キャリアデザインプロジェクト」を2019年度からスタートし、2年目を迎えました。本活動は、様々な部署の女性社員がメンバーとして集まり、現場女性の職場見学会と対話会を実施しています。2020年度はコロナ対策として、オンラインでの対話会の実施ではありましたが、普段接することの少ない他部署の女性社員と意見交換ができ、気軽に相談できる関係構築やキャリアを考える動機付けに繋がっています。“女性が働きやすい環境をつくる”ことは、介護育児と仕事を両立する社員などのすべての人にとって働きやすい環境に繋がります。本活動で得た様々な気づきを基に“多様な人財が活躍できる職場環境”の実現を目指します。



「あいち女性輝きカンパニー」を取得

東海支店は、2020年1月1日付けで愛知県より「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けました。本認証は女性の活躍に向けて積極的な取り組みを推進する企業として、取得したものです。建築設備技術者協会の「設備女子会」において東海支店のママさん社員がこれまでの自身のキャリア講演を行うなど、支店独自の活動も積極的に進め女性活躍推進を図っております。



経営層との対話会

グループ社員に対し“経営者と現場双方向のコミュニケーションの活性化による業務運営の向上”と“目指すべき方向性の共有”を図ることを主旨とした経営層との対話会を全国の支店においてキャラバン形式で開催しました。また、今年度はコロナ対策としてWEBと対面を組み合わせた開催といたしました。



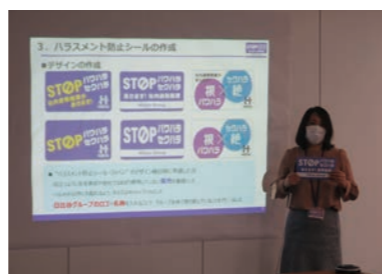
社長表彰・永年勤続表彰

2020年11月、勤続25周年を迎えた27名への永年勤続表彰を実施いたしました。永年勤続者にはさらなる活躍を期待し5日間の特別休暇を付与しています。なお、優れた営業成績や施工管理で会社に貢献した社員等を対象にした社長表彰の表彰式は、新型コロナウイルスの影響により2020年度は開催を見送りました。



優秀事例発表会

2020年7月(第13回)、12月(第14回)に優秀事例発表会を開催しました。この模様はタブレット端末を活用し全国に中継され、当社グループ一体となった取り組みを発表しました。その後の投票により最優秀賞、優秀賞が選出され、閉会となりました。



働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関する様々な施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇り」を持てるHIBIYAを実現していきます。

ワークライフバランスの推進

育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

育児支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2018年度	5名	2名
2019年度	6名	9名
2020年度	8名	8名

休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進を図っています。年次有給休暇は1日、半日単位はもちろん1時間単位の取得もできるためプライベートと仕事をより両立しやすい環境となっています。未消化の有給休暇については、有給休暇失効の備えとして、有給休暇の「積立休暇制度」を導入しています。不慮の事故などによる入院時にも給与の心配がなくなり、福利厚生への充実にも繋がっています。また、従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、有給休暇とは別に全従業員に対して「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、働く意欲の再生につながることを期待しています。2020年度から小学生未卒業の子のための育児、看護または家族のための介護が必要な従業員は1日単位での取得を可能とし、より柔軟な休暇取得ができるようになりました。

各種休暇制度の概要

休暇制度	内容
リフレッシュ休暇	土日・祝日と合わせて連続5日以上での取得となるように取得するよう推進している。ただし、小学生未卒業の子のための育児、看護または家族のための介護が必要な従業員は1日単位での取得を可能とする。
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及び場合に利用可能(最大40日まで積み立て可能)

働き方サポート相談窓口の開設

社員が抱える悩みは年齢や環境、育児や出産などのライフイベント、介護等により様々で多岐にわたることから、それぞれが抱える悩みを気軽に相談してサポートが受けられる窓口を開設しています。

地域性を考慮した社員採用について

全国的に不足している施工要員を確保するため、「地域限定社員」制度を創設し、キャリア採用を実施しています。地域に密着した人財を確保することで、施工体制の強化、施工要員の安定化を図っています。

サポート部門の構築について

働き方改革の中核施策として施工要員の働き方の改善を図るために、繁忙期の現場支援や客先への緊急対応を行うサポート部門を組織化しています。

メンタルヘルス対策

カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスケア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口(日比谷総合設備株式会社EAP相談室)を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWEBを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、グループ会社を含む全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

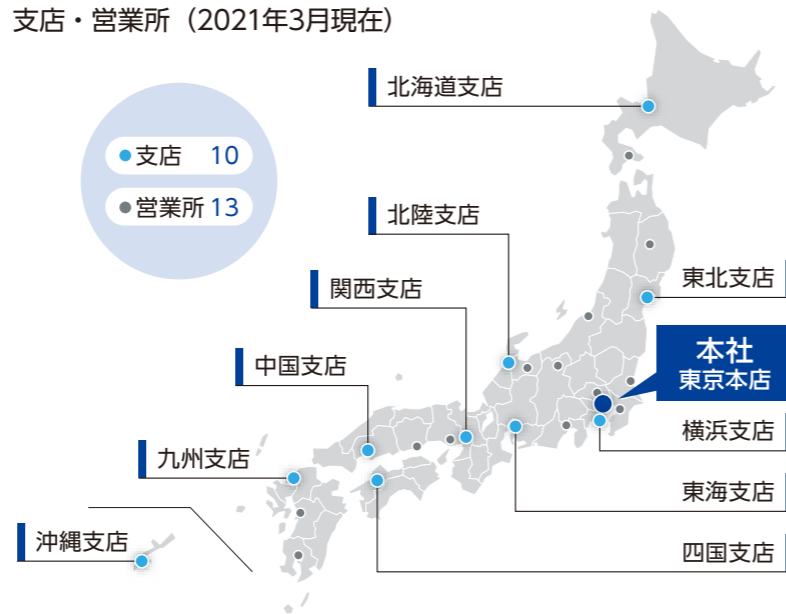
セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、ハラスメントを絶対に起こさない」ことを念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。また、女性でも相談しやすいように女性弁護士を社外窓口を設置しています。

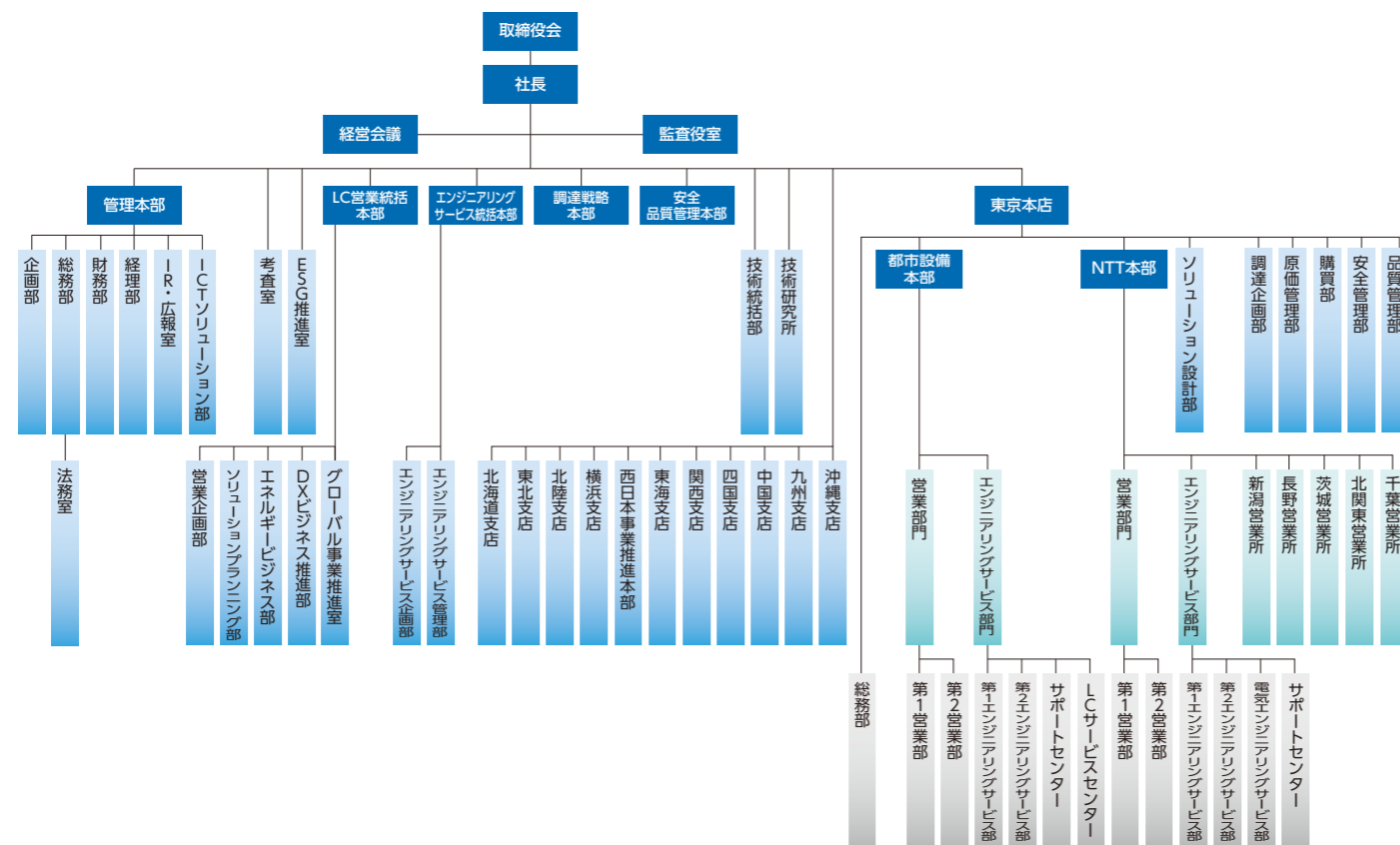
会社概要

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.
本社：東京都港区三田三丁目5番27号
設立：1966年(昭和41年)3月9日
従業員数：連結：944名 単体：793名
(2021年3月末現在)
株式：東京証券取引所 第一部上場

支店・営業所 (2021年3月現在)



組織図 (2021年6月現在)



役員一覧 (2021年7月現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	黒田 長 裕
代表取締役副社長	香 月 重 人
取締役 常務執行役員	實 川 博 史 山 内 祐 治 富 江 寛 司
取締役 上席執行役員	享 保 裕 彦
取締役	橋 本 誠 一 大 砂 雅 子 大 申 淳 子
常勤監査役	桑 原 亨 二 植 草 秀 一
監査役	只 腰 博 隆 原 田 昌 平

※1 取締役橋本 誠一、大砂 雅子、大申 淳子は社外取締役であります。
※2 監査役桑原 亨二、只腰 博隆、原田 昌平は社外監査役であります。

執行役員

上席執行役員	諏 訪 光 悦 荒 井 泰 徳 堀 泰 彰
執行役員	金 子 昌 史 豊 田 忠 之 新 井 上 浩 夫 高 野 貴 義 三 輪 恭 久 安 西 貴 史 土 門 暁

日比谷総合設備グループネットワーク

事業所

本社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館)	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
北海道支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL: 022-297-5825 FAX: 022-293-1771
横浜支店	〒220-0012 神奈川県横浜西区みなとみらい4-7-3 (横浜メディアタワー)	TEL: 045-226-3000 FAX: 045-226-3002
東海支店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL: 052-957-5560 FAX: 052-957-5564
北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-40 (NTT大手町ビル)	TEL: 076-224-2511 FAX: 076-224-2520
関西支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL: 06-6125-2510 FAX: 06-6125-2520
中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL: 082-554-1528 FAX: 082-228-3400
四国支店	〒790-0878 愛媛県松山市勝山町2-14-4 (朝日生命松山ビル)	TEL: 089-931-5503 FAX: 089-931-6424
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL: 092-431-6784 FAX: 092-431-5600
沖縄支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-2-20 (国和プラザビル)	TEL: 098-861-3600 FAX: 098-868-7617
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL: 04-7125-2511 FAX: 04-7125-8881

営業所

函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

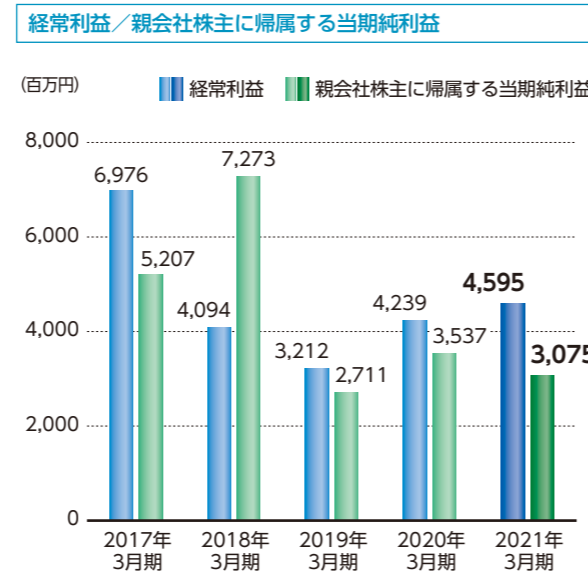
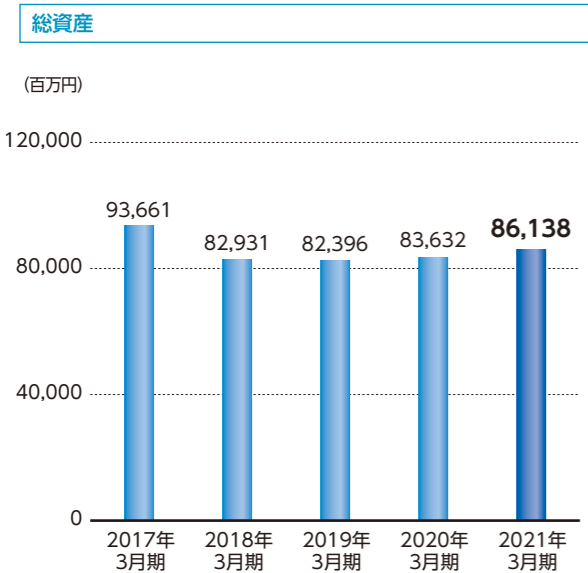
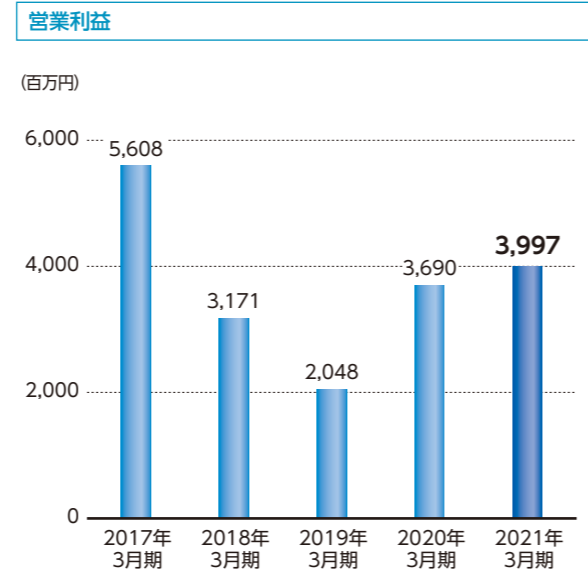
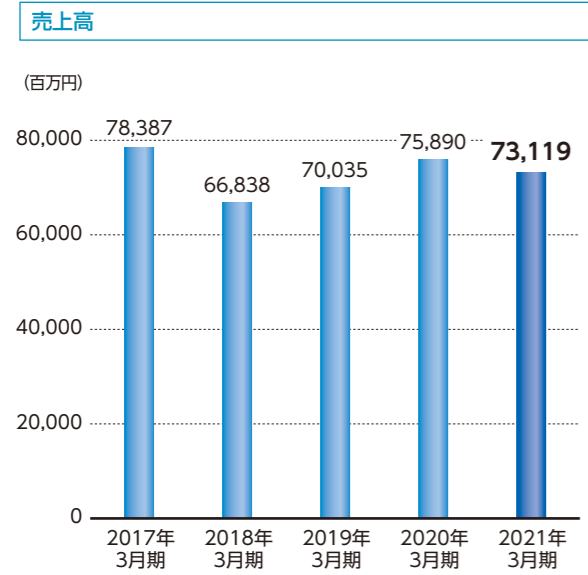
子会社

日比谷通商株式会社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-7541 FAX: 03-3453-7770
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14	TEL: 03-3473-7317 FAX: 03-3473-7320

※当社は、完全子会社であったHITエンジニアリング株式会社を2021年1月1日付けで、吸収合併(簡易合併)しております。

財務ハイライト

連結



連結貸借対照表 (2021年3月期)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	29,399
受取手形・完成工事未収入金等	26,340
有価証券	5,501
未成工事支出金等	810
その他	840
貸倒引当金	△4
流動資産合計	62,888
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,494
土地	93
リース資産	64
その他	869
減価償却累計額	△1,931
有形固定資産合計	590
無形固定資産	
投資その他の資産	182
投資有価証券	17,751
匿名組合出資金	1,233
退職給付に係る資産	519
繰延税金資産	11
保険積立金	1,787
その他	1,613
貸倒引当金	△441
投資その他の資産合計	22,476
固定資産合計	23,249
資産合計	86,138

(単位：百万円)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	13,539
リース債務	6
未払法人税等	1,535
未成工事受入金	532
賞与引当金	2,005
完成工事補償引当金	153
工事損失引当金	326
その他	3,336
流動負債合計	21,434
固定負債	
リース債務	9
繰延税金負債	838
退職給付に係る負債	1,244
資産除去債務	12
その他	4
固定負債合計	2,110
負債合計	23,545
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,753
資本剰余金	6,028
利益剰余金	46,181
自己株式	△2,359
株主資本合計	55,603
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,909
退職給付に係る調整累計額	△463
その他の包括利益累計額合計	5,446
新株予約権	177
非支配株主持分	1,366
純資産合計	62,593
負債純資産合計	86,138

連結損益計算書 (2021年3月期)

